



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社 長野銀行
 コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中條 功
 (氏名) 大槻 伸夫
 TEL 0263-27-3311
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	17,683	△0.5	2,227	△3.1	2,200	187.3
24年3月期第3四半期	17,782	△7.8	2,299	41.4	765	0.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,765百万円 (265.3%) 24年3月期第3四半期 1,304百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	24.47	24.37
24年3月期第3四半期	8.52	8.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,028,564	38,753	3.5
24年3月期	991,405	35,938	3.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 36,947百万円 24年3月期 32,615百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—		
25年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	△0.3	2,750	△27.2	2,200	66.1	24.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5の「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	92,410,000 株	24年3月期	92,410,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	2,467,248 株	24年3月期	2,641,776 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	89,892,708 株	24年3月期3Q	89,810,347 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
平成25年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、リース業務における売上が減少したことなどにより、前年同期比98百万円減少して176億83百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用が増加したものの株式等償却が減少したことなどにより、前年同期比25百万円減少して154億56百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比72百万円減少して22億27百万円となりました。また、連結子会社の株式を当行関係者より取得した取引に関連して、負ののれん発生益などの特別利益を13億15百万円計上したことなどから、四半期純利益は前年同期比14億34百万円増加して22億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比371億58百万円増加して1兆285億64百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比28億14百万円増加して387億53百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は順調に推移し、前連結会計年度末比310億21百万円増加して、9,622億14百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比133億68百万円増加して、5,784億47百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比150億23百万円増加し、3,811億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想について、平成25年1月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から数値の変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	18,110	16,986
コールローン及び買入手形	26,164	34,686
商品有価証券	48	58
有価証券	366,145	381,169
貸出金	565,078	578,447
外国為替	821	1,084
リース債権及びリース投資資産	10,575	10,673
その他資産	4,480	4,823
有形固定資産	10,177	10,305
無形固定資産	1,074	1,443
繰延税金資産	3,567	2,462
支払承諾見返	2,345	2,263
貸倒引当金	△17,184	△15,839
資産の部合計	991,405	1,028,564
負債の部		
預金	931,192	962,214
譲渡性預金	470	300
借入金	4,913	5,102
社債	10,000	10,000
その他負債	4,823	8,642
賞与引当金	368	85
退職給付引当金	1,153	1,020
役員退職慰労引当金	9	10
睡眠預金払戻損失引当金	34	36
偶発損失引当金	154	136
支払承諾	2,345	2,263
負債の部合計	955,467	989,810
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	12,184	13,908
自己株式	△831	△773
株主資本合計	34,016	35,799
その他有価証券評価差額金	△1,401	1,148
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	△1,401	1,148
新株予約権	70	55
少数株主持分	3,252	1,750
純資産の部合計	35,938	38,753
負債及び純資産の部合計	991,405	1,028,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	17,782	17,683
資金運用収益	11,767	11,707
(うち貸出金利息)	9,105	8,591
(うち有価証券利息配当金)	2,575	3,036
役務取引等収益	1,163	1,056
その他業務収益	4,664	4,793
その他経常収益	187	126
経常費用	15,482	15,456
資金調達費用	1,045	994
(うち預金利息)	810	706
役務取引等費用	889	878
その他業務費用	3,548	3,529
営業経費	8,630	8,436
その他経常費用	1,367	1,618
経常利益	2,299	2,227
特別利益	—	1,315
負ののれん発生益	—	839
その他の特別利益	—	475
特別損失	44	85
固定資産処分損	43	66
減損損失	1	19
税金等調整前四半期純利益	2,255	3,456
法人税等	1,416	1,240
少数株主損益調整前四半期純利益	838	2,215
少数株主利益	72	15
四半期純利益	765	2,200

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838	2,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	2,549
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	465	2,549
四半期包括利益	1,304	4,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231	4,750
少数株主に係る四半期包括利益	72	15

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません

4. 平成25年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

○経常収益は、その他業務収益の増加等により前年同期比1億58百万円増加し、137億59百万円となりました。
 ○業務純益は、国債等関係損益の増加等により前年同期比3億72百万円増加し、34億85百万円となりました。
 ○コア業務純益は、経費支出の減少等により前年同期比85百万円増加し、26億13百万円となりました。
 ○経常利益は、株式等損益が増加したことなどにより前年同期比65百万円増加し21億53百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比6億92百万円増加して14億33百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (A)	平成24年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	平成25年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
経常収益	13,759	13,601	158	18,400
業務粗利益	11,714	11,383	331	
資金利益	10,661	10,637	24	
役務取引等利益	120	195	△75	
その他業務利益	931	550	381	
経費(除く臨時費用分)	8,185	8,320	△135	
うち人件費	3,957	4,146	△189	
うち物件費	3,817	3,760	57	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,529	3,063	466	
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	2,613	2,528	85	3,200
一般貸倒引当金繰入額	43	△50	93	
業務純益	3,485	3,113	372	5,000
うち国債等関係損益(5勘定戻)	915	534	381	
臨時損益	△1,332	△1,025	△307	
うち不良債権処理額	937	581	356	
うち株式等損益(3勘定戻)	△42	△287	245	
経常利益	2,153	2,088	65	2,600
特別損益	389	△44	433	
税引前四半期純利益	2,543	2,044	499	
四半期純利益	1,433	741	692	1,500

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、平成25年3月期(通期)予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

経常収益	75%
業務純益	70%
コア業務純益	82%
経常利益	83%
四半期純利益	96%

(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	117	89
危険債権	114	110	119
要管理債権	7	9	7
合計	217	237	216
金融再生法開示債権比率	3.74%	4.21%	3.77%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	147	112
危険債権	145	153	152
要管理債権	9	13	10
合計	275	314	275
金融再生法開示債権比率	4.67%	5.46%	4.71%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権
(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	30	32
危険債権	114	110	119
要管理債権	7	9	7
合計	156	151	159
金融再生法開示債権比率	2.71%	2.72%	2.80%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	32	36
危険債権	145	153	152
要管理債権	9	13	10
合計	193	199	199
金融再生法開示債権比率	3.32%	3.53%	3.45%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成25年3月末 (予想値)	(参考) 平成24年9月末 (実績値)
	連結自己資本比率	11.6%程度
連結Tier I比率	8.7%程度	8.73%
単体自己資本比率	10.9%程度	10.90%
単体Tier I比率	8.0%程度	8.02%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	2,524	16	51	35	2,553	△ 37	30	67	2,503	△ 4	46	50
株式	82	1	10	8	59	△ 3	2	59	71	△ 0	4	4
債券	2,113	33	38	4	2,209	22	27	5	2,099	36	40	4
その他	329	△ 19	3	22	283	△ 56	0	56	332	△ 39	1	41

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、満期保有目的の債券のうち、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額によっております。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	1,272	22	25	2	895	10	15	5	1,161	26	28	2

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末	
預金	9,662	9,220	9,483	
長野県内預金	9,609	9,174	9,424	
長野県外預金	52	46	58	
個人預金	6,897	6,752	6,840	
個人以外の預金	2,765	2,467	2,642	

ロ 預り資産

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末	
預り資産	752	730	752	
うち個人預り資産	719	698	719	

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末	
預金等・預り資産合計	10,418	9,953	10,240	
うち個人預金・個人預り資産合計	7,616	7,450	7,560	

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

ハ 貸出金

		(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
		平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末	
貸	出 金	5,761	5,601	5,708	
	長野県内貸出金	5,489	5,367	5,434	
	長野県外貸出金	272	234	273	
	個人ローン	1,943	1,989	1,944	
	個人ローン以外の貸出金	3,818	3,611	3,763	